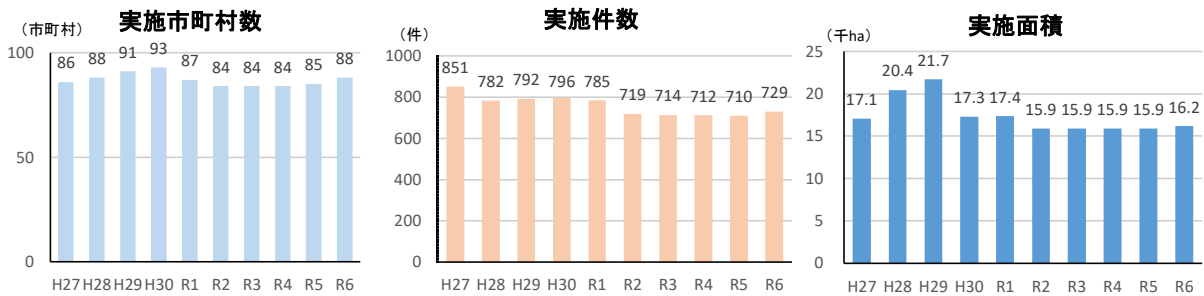


令和6年度 環境保全型農業直接支払交付金の実施状況
(近畿管内 令和7年3月31日現在)

1. 管内概況

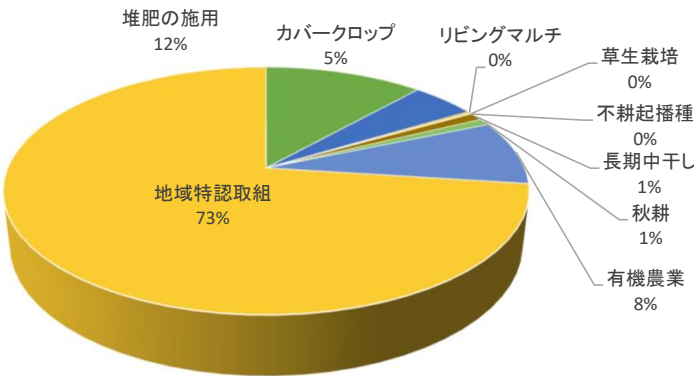
①実施市町村数、実施件数及び実施面積											
	第1期					第2期					増減 R6/R5
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
実施市町村数	86	88	91	93	87	84	84	84	85	88	104%
実施件数	851	782	792	796	785	719	714	712	710	729	103%
実施面積(ha)	17,092	20,433	21,713	17,301	17,358	15,894	15,876	15,880	15,906	16,172	102%

※ 令和2年度から第2期対策が開始され、支援の内容等により一部変更があった。

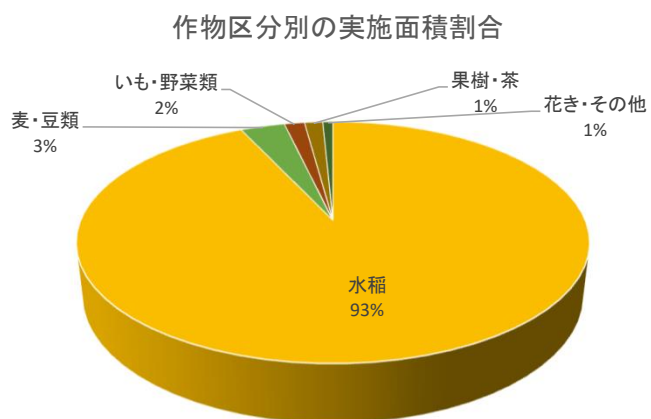


②支援対象取組別の実施面積(ha)			
		令和6年度	
		面積	割合 (参考:全国)
堆肥の施用	1,882	12%	(27%)
カバークロップ	767	5%	(18%)
リビングマルチ	42	0.3%	(4%)
草生栽培	12	0.1%	(0.1%)
不耕起播種	7	0.0%	(0.1%)
長期中干し	163	1%	(4%)
秋耕	140	1%	(2%)
有機農業	1,360	8%	(16%)
地域特認取組	11,798	73%	(29%)
合 計	16,172	100%	(100%)

支援対象取組別実施面積割合



③作物区分別の実施面積 (ha)			
		令和 6 年度	
		割合	(参考:全国)
水稲	15,043	93%	(66%)
麦・豆類	539	3%	(14%)
いも・野菜類	245	2%	(8%)
果樹・茶	222	1%	(3%)
花き・その他	123	1%	(9%)
合 計	16,172	100%	(100%)



2. 府県別取組状況

単位：件数、ha

①実施市町村数、実施件数及び実施面積															
府県名	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	市町村数	実施件数	実施面積	市町村数	実施件数	実施面積	市町村数	実施件数	実施面積	市町村数	実施件数	実施面積	市町村数	実施件数	実施面積
滋賀県	19	447	12,978	19	435	12,741	19	425	12,534	19	423	12,403	19	423	12,354
京都府	14	67	522	14	74	555	14	73	577	14	73	653	14	78	757
大阪府	1	1	10	1	1	9	1	1	10	2	2	9	2	3	10
兵庫県	30	165	2,269	30	163	2,439	30	170	2,617	29	165	2,688	30	171	2,874
奈良県	9	21	54	9	22	62	9	22	65	9	24	69	11	30	89
和歌山県	11	18	60	11	19	69	11	21	77	12	23	83	12	24	88
近畿計	84	719	15,894	84	714	15,876	84	712	15,880	85	710	15,906	88	729	16,172
全国計	841	3,155	80,789	846	3,144	81,743	852	3,163	82,803	877	3,245	86,545	894	3,369	90,615

単位：ha

②支援対象取組別の実施面積（令和6年度）										
府県名	堆肥の施用	カバーク ロップ	リビングマ ルチ	草生栽培	不耕起播種	長期中干し	秋耕	有機農業	地域特認取 組	合計
滋賀県	752	178	42	0	0	71	8	429	10,875	12,354
京都府	248	78	0	0	0	80	93	174	84	757
大阪府	2	0	0	0	0	0	0	7	1	10
兵庫県	880	500	0	1	7	12	35	605	834	2,874
奈良県	0	11	0	0	0	0	4	69	4	89
和歌山県	0	0	0	11	0	0	0	76	1	88
近畿計	1,882	767	42	12	7	163	140	1,360	11,798	16,172
全国計	24,097	16,031	3,889	47	135	3,744	1,896	14,631	26,146	90,615

単位：件数、ha

③作物区分別の実施面積（令和6年度）						
府県名	水稻	麦・豆類	いも・野菜類	果樹・茶	花き・その他	合計
滋賀県	11,926	225	65	73	66	12,354
京都府	626	50	39	40	1	757
大阪府	6	0	4	0	0	10
兵庫県	2,451	262	102	3	56	2,874
奈良県	28	0	22	39	0	89
和歌山県	6	2	14	67	0	88
近畿計	15,043	539	245	222	123	16,172
全国計	59,421	12,984	7,353	2,443	8,414	90,615

【利用上の注意】

- 1 本実施状況は、令和6年度の実施状況（令和7年3月31日時点）を取りまとめた結果である。
- 2 表中の数値については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計とその内訳の積算値が一致しない場合がある。
- 3 表及び図中に使用した記号は次のとおりである。（都道府県別の実施状況に限る）
「0」…単位に満たないもの。（例：0.4ha → 0ha）
「－」…事実のないもの。

【用語の解説】

1 堆肥の施用

5割低減の取組(化学肥料及び化学合成農薬の使用を地域の慣行から原則として5割以上低減する取組。以下同じ。)の前後いずれかに炭素貯留効果の高い堆肥を施用する取組をいう。

2 カバークロップ

5割低減の取組の前後のいずれかにカバークロップ(緑肥)を作付けする取組をいう。

3 リビングマルチ

5割低減の取組と併せて主作物の畝間に緑肥を作付けする取組をいう。

4 草生栽培

5割低減の取組と併せて果樹又は茶の園地に緑肥を作付けする取組をいう。

5 不耕起播種

5割低減の取組と併せて前作の畝を利用し、畝の播種部分のみ耕起する専用播種機によって播種を行う取組をいう。

6 長期中干し

5割低減の取組と併せて通常よりも長期間の中干しを実施する取組をいう。

7 秋耕

5割低減の取組と併せて水稻収穫後の作物残さを秋季にすき込む取組をいう。

8 有機農業

化学肥料及び化学合成農薬を使用しない取組をいう。
(令和2年度より、定義を見直し「国際水準の有機農業」の実施を要件とした。)

9 地域特認取組

地域の環境や農業の実態等を勘案した上で、地域を限定して支援の対象とする、5割低減の取組と合わせて行う取組をいう
(例: 冬期湛水管理、IPM、江の設置、バンカープランツ、炭の投入など)。
各都道府県における地域特認取組は、環境保全型農業直接支払交付金のホームページ
(http://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/kakyou_chokubarai/mainp.html)に掲載している。

10 IPM

総合的病害虫・雑草管理(Integrated Pest Management)のこと。病害虫の発生状況に応じて、天敵(生物的防除)や粘着板(物理的防除)等の防除方法を適切に組み合わせ、環境への負荷を低減しつつ、病害虫の発生を抑制する防除体系をいう。